



小島 智恵 議員
(拓政会)

問 文科省が実施した「いじめ緊急調査」の結果が公表された。上半期の認知件数が14万4054件であり、昨年7万231件の2倍を超えた。

昨年10月に大津市で中2男子が自殺した事案では学校や教育委員会の対応、事実隠蔽の対応に批判が集中して社会問題化。その後緊急調査が実施された。今後、地教委・学校・家庭が危機意識を共有し、いじめ問題を真正面から受け止め、子供達の生命を守り、安全・安心の学校づくりに取り組むことが強く求められている。

帯広市では、いじめ防止啓発資料「あつとほうむ」を配布、市P連はHPで「いじめは絶対に許さない」と啓発に取り組んでいる。以下同。

- ① いじめ緊急調査の結果。
- ② 従来のもと調査内容の違いは。
- ③ 児童・生徒のいじめに対する自発的な取り組み例は。

問 いじめ対策の強化を
答 いじめの未然防止、早期発見、早期対応、解決に向け取り組んでいる

- ④ いじめ問題等対策委員会の今後の対応策や新たな取り組みは。
- ⑤ ネットのいじめ実態把握。
- ⑥ いつでも誰でも気軽に相談できる体制の整備。

教育長 ① 小学校で3校6件、中学校では2校2件で、このうち4件が解決済みとなっている。

② 今回の緊急調査はいじめ問題に焦点を絞った調査で、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」のいじめ問題にかかわる部分を前倒しで実施したものである。

③ 児童会、生徒会で取り組みが行われている。一例として、毎週木曜日の登校時に玄関で児童会役員がのぼりを手にいじめ防止の呼びかけを行うことや、児童会によるいじめに関する意見箱の設置、いじめをなくす集会や仲間づくり集会の開催などの取り組みが行われている。

④ 委員会では、いじめに関する保護者へのアンケート調査や研修会、講演会などを実施している。

また、児童生徒を対象に「いじめ防止啓発標語」の募集や、会報である「かわら版」の作成と発行、PTA連合会との共催による講演会の開催などに取り組んでいる。

⑤ ネット上の情報は個別で不特定な情報であり、実態把握は困難を極めている。保護者や教師、そして社会全体が、子供たちのインターネット等の利用の実態を認識し、情報モラルについてしっかりと指導することで、いじめの未然防止、早期発見、早期対応等が図られるものと考えている。

⑥ 学校や教育についての悩みがある児童生徒や保護者からの相談を受けるため、2名の子どもサポートと心の教室相談員を町内の中学校に配置し相談の対応に当たっている。このほか、北海道、法務省、厚生労働省、警察署等でも窓

口を設置し、電話相談を受け付けているので、これら相談窓口の周知に努めていきたい。

再質問 ① 緊急調査で4件が未解決だが、長引かないようしっかりと取り組んでいるか。

② ネットのいじめにつながる書き込み件数、指導は適切か。

答 ① 真剣になって取り組んでおり、早期解決できるように努力したい。

② 平成23年度本町では、小学校で2件、中学校では17件である。指導については、本人に事情を聞いて、よくないことを自覚させ、二度と書き込みしないよう教育的指導を行い、削除している。

平成23年度「いじめ防止啓発標語」優秀作品中学生の部

